

令和 8 年度

仕 様 書

北広島町

		摘 要	
工 事 番 号	R8		
幹 線 名 路 線 名 称			
施 工 場 所	北広島町 高野		
工 事 名	枕残土処分地改修工事		
工 事 概 要	土工一式、植生工A=1,390.0㎡、側溝工（U型側溝）L=234.0m、側溝工（大型水路）L=187.9m 現場打ち集水柵N=7.0箇所、地下排水工L=435.0m、沈砂池N=1.0箇所、防災工一式		

特記仕様書

第1章 総則

第1節 適用

本特記仕様書に記載のない事項については、広島県制定の「土木工事共通仕様書（令和7年8月）広島版（適用区分「広島」及び「広島県）」によるものとする。

第2節 災害復旧工事に係る緩和措置

- 1 本工事は、災害復旧工事に該当し、現場代理人（4,500万円（建築一式工事にあつては、9,000万円）未満の場合に限る。）が第4節「現場代理人の兼務」1に掲げる条件（(4)の条件を除く。）を満たすときは、同節1の申請手続をすることなく、他の公共工事の現場における現場代理人又は主任技術者との兼務を認める。
- 2 受任者の責によらない理由により工事中止又は工事内容の変更が発生し、配置技術者の継続配置が困難となった場合は、広島県制定の「土木工事共通仕様書（令和7年8月）広島版」『第1編第1章第2節1-1-3-1 主任技術者及び監理技術者の変更』「1. 技術者変更の事由」（1）の真にやむを得ない事由に該当するものとし、配置技術者の途中交代を認める。

第3節 現場代理人の兼務

- 1 受注者は、請負金額が4,500万円（建築一式工事にあつては、9,000万円）未満に該当し、現場代理人の工事現場への常駐を要しないこととされた場合であつて、かつ、次に掲げる条件をいずれも満たすときは、本件工事における現場代理人について、様式第1号に必要な書類を添付して、他の公共工事（道路維持修繕業務委託（路線委託）（以下「路線委託」という。）を含む。）の現場における現場代理人又は技術者等との兼務を発注者に申請することができる。
 - (1) 兼務する工事が公共工事であること
 - (2) 兼務する工事件数が本件工事を含め5件（災害復旧工事及び路線委託に係る件数を除く。）以内であること
 - (3) 兼務する工事箇所が全て北広島町内であること
 - (4) 兼務する工事が北広島町発注工事以外の公共工事である場合は、当該工事の発注者が兼務を承認したことを証する書面の写しを提出できること
 - (5) 監督職員等の求めにより、速やかに工事現場に向かう等適切な対応ができることなお、(4)に掲げる書類については、兼務を予定する工事の発注者の承認手続に時間を要するなど、やむを得ない事情があると認められる場合には、申請後の提出も認めるものとするが、兼務する工事の発注者の承認後、速やかに兼務を承認したことを証する書面の写しを提出すること。また、兼務の申請先が同一の発注者である場合には、兼務を希望するいずれかの工事について、申請を行えば足りるものとする。
- 2 受注者は、請負金額が4,500万円（建築一式工事にあつては、9,000万円）以上に該当し、工事箇所が10Km程度以内で密接な関係のある他の公共工事（建設業法施行令（昭和31年政令第273号）第27条第2項が適用される工事として、同一の専任の主任技術者による工事の管理が認められるものに限る。）において現場代理人又は主任技術者として配置されている期間であつて、かつ、次に掲げる条件をいずれも満たすときは、本件工事における現場代理人について、様式第1号に必要な書類を添付して、他の公共工事（路線委託は含まない。）の現場における現場代理人又は技術者等との兼務を発注者に申請することができる。
 - (1) 兼務する工事件数が本件工事を含め2件以内であること
 - (2) 兼務する工事箇所が全て北広島町内であること

- (3) 兼務する工事が北広島町発注工事以外の公共工事である場合は、当該工事の発注者が兼務を承認したことを証する書面の写しを提出できること
 - (4) 監督職員等の求めにより、速やかに工事現場に向かう等適切な対応ができること
- なお、(3)に掲げる書類については、兼務を予定する工事の発注者の承認手続に時間を要するなど、やむを得ない事情があると認められる場合には、申請後の提出も認めるものとするが、兼務する工事の発注者の承認後、速やかに兼務を承認したことを証する書面の写しを提出すること。また、兼務の申請先が同一の発注者である場合には、兼務を希望するいずれかの工事について、申請を行えば足りるものとする。
- 3 発注者は、受注者からの申請に基づき、兼務する各工事の内容、工程等を勘案し、現場代理人の兼務について承認の適否を決定し、承認する場合は様式第2号により、承認しない場合は様式第3号に承認しない理由を記載の上、速やかに受注者に通知する。
 - 4 発注者は現場代理人の兼務について、次に掲げる事由に該当すると認めるときは、様式第4号により、その承認を取消すものとする。
 - (1) 兼務を予定する工事の発注者が兼務を承認しないことが明らかになったとき
 - (2) 兼務を承認した日から起算して14日（北広島町の休日を定める条例（平成17年北広島町条例第2号）第1条に規定する休日を除く。）を経過した後においても、兼務先の発注者が兼務を承認したことを証する書面の写しが提出されないとき
 - (3) 兼務申請において、重要な事項について虚偽の申告をし、又は重要な事実の申告を行わなかったことが判明したとき
 - (4) 兼務の承認後、重要な事項や重大な状況の変化について報告を行わない等、必要な報告を怠ったことが判明したとき
 - (5) 著しい状況の変化により、兼務を承認することが適当でなくなったとき
 - (6) その他、発注者が兼務を承認することが適当でなくなったとき
 - 5 重要な事項について虚偽の申告を行う等、不適切な申請を行った者、又は、兼務の承認後に重要な事項や重大な状況の変化について報告を行わない等、必要な報告を怠った者に対しては、請負契約に基づく是正措置の請求や指名除外等の必要な措置を行なうことがある。

※ 様式については、北広島町のホームページに掲載している。

「北広島町 HP>事業者向け情報>入札・契約>入札・契約、施工関係__各種様式集」建設工事請負契約約款様式

<https://www.town.kitahiroshima.lg.jp/soshiki/4/1167.html>

第4節 現場代理人及び主任技術者又は監理技術者

- 1 建設業法第26条第3項第1号の規定（以下、「専任特例1号」という。）の適用を受ける主任技術者又は監理技術者の配置を行う場合は次の要件をすべて満たすこと。
 - (1) 主任技術者又は監理技術者が兼務する工事の数は、本工事を含め2件までとする。ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるものについては、これら複数の工事を一の工事とみなす。
 - (2) 工事現場間の距離が、同一の主任技術者又は監理技術者がその1日の勤務時間内に巡回可能であり、かつ工事現場において災害・事故その他の事象が発生した場合において、当該工事現場間の移動距離がおおむね2時間以内であること。
 - (3) 下請次数が3を超えないこと。
 - (4) 連絡員（土木一式工事又は建築一式工事の場合は、1年以上の当該業務の実務経験を有する者）を工事現場に配置すること。
 - (5) 工事現場の施工体制を、主任技術者又は監理技術者が情報通信技術（CCUS等）を利用する方法により確認するための措置を講じていること。
 - (6) 人員の配置を示す計画書を作成し、工事現場毎及び営業所に備え置くこと。

- (7) 主任技術者又は監理技術者が、当該工事現場の状況の確認をするために必要な映像及び音声の送受信が可能な情報通信機器（スマートフォンやタブレット端末等）が設置され、かつ当該機器を用いた通信を利用することが可能な環境が確保されていること。
 - (8) 兼務する工事についても、上記(2)～(7)の要件を全て満たすこと。
 - (9) 上記のほか、監理技術者制度運用マニュアルにおける専任特例1号に係る条件を満たすこと。
- 2 専任特例1号を適用する主任技術者又は監理技術者を配置する場合には、前項(2)～(8)を確認するため、施工計画書に前項(6)の「人員の配置を示す計画書」を添付すること。
 - 3 建設業法第26条第3項第2号の規定（以下、「専任特例2号」という。）の適用を受ける監理技術者の配置を行う場合は次の要件をすべて満たすこと。
 - (1) 建設業法施行令第29条第1項で定める者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること
 - (2) 監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、監理技術者に求める技術検定種目と同一であること
 - (3) 監理技術者補佐は入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること
 - (4) 監理技術者が兼務する工事の数は、本工事を含め2件までとする。ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物に一体性が認められるものについては、これら複数の工事を一の工事とみなす。
 - (5) 監理技術者が兼務する工事の施工箇所は、北広島町内かつ工事箇所の間隔が10km程度であること
 - (6) 監理技術者は施工に係る主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行すること
 - (7) 監理技術者は監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制とすること
 - (8) 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること
 - (9) 上記のほか、監理技術者制度運用マニュアルにおける専任特例2号に係る条件を満たすこと。
 - 4 専任特例2号を適用する監理技術者を配置する場合には、前項(6)～(8)を確認するため、各施工計画書に業務分担、連絡体制等を記載すること。
 - 5 建設業法第26条の5第1項の規定の適用を受ける営業所技術者等（営業所技術者及び特定営業所技術者）又は建設業法第26条の5第1項の規定を準用する経營業務の管理責任者の配置を行う場合は次の要件をすべて満たすこと。
 - (1) 配置する営業所（経營業務の管理責任者の場合は主たる営業所）で請負契約を締結
 - (2) 配置する工事現場の数が1であること。
 - (3) 配置する営業所と工事現場間が、1日の勤務時間内に巡回可能な距離で、かつ工事現場において災害・事故その他の事象が発生した場合における当該工事現場と当該営業所との移動時間がおおむね2時間以内であること。
 - (4) 下請次数が3を超えないこと。
 - (5) 連絡員（土木一式工事又は建築一式工事の場合は、1年以上の当該業務の実務経験を有する者）を当該営業所及び工事現場に配置すること。
 - (6) 工事現場の施工体制を、営業所技術者等（営業所技術者及び特定営業所技術者）又は経營業務の管理責任者が情報通信技術（CCUS等）を利用する方法により確認するための措置を講じていること。
 - (7) 人員の配置を示す計画書を作成し、工事現場及び営業所に備え置くこと。
 - (8) 当該営業所から当該工事現場の状況確認のために必要な映像及び音声の送受信が可能な情報通信機器（スマートフォンやタブレット端末等）が設置され、かつ当該機器を用いた通信を利用することが可能な環境が確保されていること。
 - (9) 上記のほか、監理技術者制度運用マニュアルにおける営業所技術者等（営業所技術者及び特定営業所技術者）に係る条件を満たすこと。

- 6 建設業法第26条の5第1項の規定の適用を受ける営業所技術者等（営業所技術者及び特定営業所技術者）又は建設業法第26条の5第1項の規定を準用する経營業務の管理責任者を配置する場合には、前項(3)～(8)を確認するため、施工計画書に前項(7)の「人員の配置を示す計画書」を添付すること。
- 7 広島県制定の「土木工事共通仕様書（令和7年8月）広島版」『第1編第1章第3節1-1-3-2 現場代理人の常駐義務の緩和』によらず、次のとおり取り扱う。
監督職員と携帯電話等で常に連絡がとれることに加え、次に掲げるいずれかの事由に該当する場合には、建設工事請負契約約款第10条第3項に規定する「現場代理人の工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がなく、かつ、発注者との連絡体制が確保されると認められた場合」として取扱う。
 - (1) 請負金額が4,500万円（建築一式工事にあつては、9,000万円）未満
 - (2) 契約締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間
 - (3) 建設工事請負契約約款第20条第1項又は第2項の規定により、工事の全部の施工を一時中止している期間
 - (4) 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であつて、工場製作のみが行われている期間
 - (5) 上記(2)、(3)、(4)に掲げる期間のほか、工事現場において作業等が行われていない期間
 - (6) その他、特に発注者が認めた期間
- 8 広島県制定の「土木工事共通仕様書（令和7年8月）広島版」『第1編第1章第3節1-1-3-3 現場代理人及び主任技術者又は監理技術者』の「5. 配置要件」によらず、次のとおり取り扱う。
 5. 配置要件
一般土木工事（建築一式工事以外）の契約約款第10条第1項第2号の規定により配置する主任技術者又は監理技術者は次によるものとする。
 - (1) 下請負金額の総額が5,000万円以上、又は設計図書において特に定めた場合は、監理技術者を配置する。
 - (2) 請負代金4,500万円以上の場合、又は設計図書等において特に定めた場合は、一般建設業・特定建設業を問わず全業者について技術者を専任配置する。

第2章 材料

第1節 寒中コンクリート

当該工事における次の対象構造物は寒中コンクリートとして施工し、次のとおり取り扱うこと。

- 1 対象構造物
令和8年12月1日から令和9年2月28日までの期間に施工するコンクリート構造物。
ただし、ダムコンクリート（砂防ダムを除く）、トンネル坑内、場所打ちコンクリート杭、均しコンクリートは除く。
- 2 養生方法
養生方法は給熱養生を標準とし、詳細については監督職員と協議すること。
- 3 打設数量の確認
対象構造物のコンクリート打設数量については、施工後、打設図等の数量確認資料を作成し監督職員へ提出すること。

第3章 施工

第1節 その他

- 1 漁業協同組合の同意

本工事着手前に漁業協同組合の同意を得ること。

第4章 その他

本特記仕様書及び設計図書に明示していない事項又は、その内容に疑義が生じた場合は、監督職員の指示を受けること。

枕残土処分地改修工事

総 括 表						
費 目 ・ 工 種 ・ 種 別 ・ 細 目	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
工事費						
本工事費	1	式				
道路改良工事01	1	式				
合計	1	式				

本 工 事 費 内 訳 書

費 目 ・ 工 種 ・ 種 別 ・ 細 目	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
道路改良工事01	1	式				
道路改良	1	式				
道路土工	1	式				
掘削工	1	式				
掘削	1	式			明 1 号	
路体盛土工	1	式				
路体(築堤)盛土	1	式			明 2 号	
法面整形工	1	式				
法面整形(切土部)	1	式			明 3 号	
法面整形(盛土部)	1	式			明 4 号	
法面工	1	式				
植生工	1	式				

枕残土処分地改修工事

本 工 事 費 内 訳 書

費 目 ・ 工 種 ・ 種 別 ・ 細 目	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
人工張芝	1	式			明 5 号	
排水構造物工	1	式				
作業土工	1	式				
床掘り	1	式			明 6 号	
埋戻し	1	式			明 7 号	
基面整正	1	式			明 8 号	
側溝工	1	式				
プラスチック型側溝	1	式			明 9 号	
大型水路	1	式			明 10 号	
側溝蓋	1	式			明 11 号	
集水樹・マンホール工	1	式				
現場打ち集水樹	1	式			明 12 号	

本 工 事 費 内 訳 書

費 目 ・ 工 種 ・ 種 別 ・ 細 目	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
地下排水工	1	式				
地下排水	1	式			明 13 号	
排水工	1	式				
排水工	1	式			明 14 号	
構造物撤去工	1	式				
排水構造物撤去工	1	式				
暗渠排水管撤去	1	式			明 15 号	
防災工	1	式				
防災工	1	式				
防護柵工	1	式			明 16 号	
しがら工	1	式			明 17 号	
直接工事費計						

枕残土処分地改修工事

本 工 事 費 内 訳 書

費 目 ・ 工 種 ・ 種 別 ・ 細 目	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
共通仮設費計	1	式				
共通仮設費(率化)	1	式				
共通仮設費率分	1	式				
純工事費	1	式				
現場管理費	1	式				
工事原価	1	式				
一般管理費等	1	式				
工事価格	1	式				
消費税等相当額	1	式				
合計						

枕残土処分地改修工事

【 第 2 号 明細書 】						
路体(築堤)盛土						1 式 当り
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
路体(築堤)盛土 2.5m未満	60	m3			P 3 号	
路体(築堤)盛土 2.5m以上4.0m未満	550	m3			P 4 号	
路体(築堤)盛土 4.0m以上 20,000m3未満 障害無し	3,700	m3			P 5 号	
計						

枕残土処分地改修工事

【 第 10 号 明細書 】						
大型水路						1 式 当り
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
U型側溝据付け L=2000mm 1000kg/個以下	188	m			施 1 号	
大型水路 600 × 900 × 2000	82	本				
大型水路 600 × 900 × 1000	3	本				
基礎工	1	式			明 18 号	
現場打工	1	式			明 19 号	
計						

枕残土処分地改修工事

【 第 13 号 明細書 】

地下排水

1 式 当り

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
地下排水管 (溝型) 150	217	m			単 6 号	
地下排水管 (突出型) 150	56	m			単 7 号	
地下排水管 300	162	m			単 8 号	
計						

枕残土処分地改修工事

【 第 17 号 明細書 】						
しがら工						1 式 当り
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
人力杭打込 末口 90を超え120以下 杭長1.2m	336	本			施 3 号	
松くい 2.0m × 12	168	本				
<丸太>松 長さ0.9m × 末口10cm,皮付,先端未加工	168	本				
松板 3.6m × 3cm × 15cm (0.0162m3)	1.512	kg				
吸出し防止材設置	168	m2			P 17 号	
計						

枕残土処分地改修工事

【 第 18 号 明細書 】						
基礎工						
1 式 当り						
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
コンクリート コンクリート 車打設 無筋・鉄筋構造物	22.993	m3			P 19 号	
型枠 一般型枠 鉄筋・無筋構造物	37.626	m2			P 20 号	
モルタル練 高炉	3.345	m3			P 18 号	
基礎砕石 12.5cmを超え17.5cm以下	229.927	m2			P 21 号	
計						

枕残土処分地改修工事

【 第 19 号 明細書 】

現場打工

1 式 当り

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	基 準
コンクリート ｺﾝｸﾘｰﾄﾞ ｼﾝｸﾞﾙ 車打設 無筋・鉄筋構造物	8.075	m3			P 22 号	
型枠 一般型枠 鉄筋・無筋構造物	56.422	m2			P 20 号	
鉄筋工(太径鉄筋含む) 施工規模10t以上 補正無(一般構造物)	423.538	kg			施 6 号	
計						